

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 栗田工業株式会社

【英訳名】 Kurita Water Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 稔之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目4番7号

【電話番号】 東京03(3347)3111

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 門田 道也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目4番7号

【電話番号】 東京03(3347)3214

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 門田 道也

【縦覧に供する場所】 栗田工業株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北浜二丁目2番22号)

栗田工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	38,248	40,273	193,792
経常利益	(百万円)	5,054	4,592	30,369
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,993	3,510	16,548
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	3,333	3,428	15,848
純資産額	(百万円)	200,264	210,892	210,002
総資産額	(百万円)	250,321	265,788	271,141
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.64	27.72	130.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.5	78.9	77.0

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は145,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加しました。これは主に有価証券が13,000百万円、仕掛品が1,920百万円それぞれ増加した一方で、売掛金が10,522百万円、現金及び預金が4,964百万円それぞれ減少したことによるものであります。売掛金の減少は主に前連結会計年度末の売掛金の回収が順調であったことによるもので、現金及び預金の減少は主に有価証券扱いとなる譲渡性預金での運用増加によるものであります。仕掛品の増加は水処理装置事業の工事進捗によるものであり、有価証券の増加は前述のとおりであります。

固定資産は120,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,673百万円減少しました。これは主に前連結会計年度までに投資した超純水供給事業用設備等の減価償却費の当第1四半期連結会計期間における計上額が設備投資額を上回ったことと、当社が保有する超純水供給事業用設備の一部を売却したことにより、有形固定資産が4,771百万円減少したことによるものであります。

流動負債は35,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,456百万円減少しました。これは主に未払法人税等が4,603百万円、買掛金が3,163百万円それぞれ減少したことによるものであります。未払法人税等の減少は確定申告納付によるもの、買掛金の減少は前連結会計年度末残の支払が進んだことによるものであります。

固定負債は18,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円の微増となりました。

純資産合計は210,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ890百万円増加しました。これは主に利益剰余金が978百万円増加したことによるものであります。

利益剰余金の増加は前連結会計年度の期末配当金2,533百万円を上回る当第1四半期純利益3,510百万円の計上によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計並びに負債純資産合計は265,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,353百万円減少しました。

(2) 経営成績の分析

当社グループをとりまく市場環境は、国内では、東日本大震災からの復興が進む一方、円高や電力供給不安等による国内生産拠点の統廃合や海外移転が継続し、主要顧客の設備投資が減少するなど、全般に厳しい状況下でのスタートとなりました。海外におきましては、東アジアにおける電子産業分野での大型設備投資が持続しているものの、欧州債務危機の拡大とともに、中国をはじめとする新興国の経済成長は鈍化の傾向が見られ、先行きは不透明になってきております。

このような環境のなか、当社グループは、顧客の震災復旧支援に引き続き注力するとともに、国内外でグループ内の連携を一層強化し、グループの総合力を發揮して、顧客の生産性向上、環境負荷低減などの課題解決に寄与する提案営業を推進し、受注確保に努めました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は44,516百万円（前年同期比5.2%減）、売上高は40,273百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益4,345百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益4,592百万円（前年同期比9.1%減）となりました。四半期純利益は、固定資産売却による特別利益があり、3,510百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（水処理薬品事業）

国内では、ポイラ薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品が、生産活動の回復に伴い、受注高・売上高ともに増加したほか、重金属固定剤も増加しました。一方、前年度、震災復旧により増加した機器・役務等の受注が減少したため、全体として、受注高は減少、売上高は増加しました。

海外では、中国で堅調に推移したものの、東南アジア、欧州で冷却水薬品等の主力薬品が減少し、受注高・売上高ともに減少しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は14,462百万円（前年同期比1.3%減）、売上高は13,465百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は2,013百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

（水処理装置事業）

電子産業分野では、主要顧客の生産設備再編等があったものの、超純水供給事業は受注高・売上高とも横ばいとなりました。メンテナンス・サービスは震災復旧関連需要の減少により減少しました。海外においては、東アジアにおける半導体・液晶工場向けの受注高・売上高が増加しました。

一般産業分野における受注高は、震災復旧関連需要の減少をカバーできず、水処理装置、土壌浄化、メンテナンス・サービスのいずれの分野も減少しました。売上高は、電力向け水処理装置等の工事進捗に伴い、増加しました。

この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は30,053百万円（前年同期比6.9%減）、売上高は26,807百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は2,318百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、987百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,800,256	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	132,800,256	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	132,800	-	13,450	-	11,426

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,141,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,549,200	1,265,492	同上
単元未満株式	普通株式 109,956	-	同上
発行済株式総数	132,800,256	-	-
総株主の議決権	-	1,265,492	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目4番7号	6,141,100	-	6,141,100	4.62
計	-	6,141,100	-	6,141,100	4.62

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,902	23,938
受取手形	7,045	7,417
売掛金	59,311	48,789
有価証券	40,500	53,500
製品	1,598	1,788
仕掛品	2,715	4,635
原材料及び貯蔵品	1,209	1,537
その他	3,761	3,750
貸倒引当金	58	52
流動資産合計	144,985	145,305
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,355	26,705
機械及び装置（純額）	44,779	42,003
その他（純額）	25,233	24,889
有形固定資産合計	98,368	93,597
無形固定資産	1,683	1,775
投資その他の資産		
その他	26,443	25,451
貸倒引当金	339	342
投資その他の資産合計	26,103	25,109
固定資産合計	126,156	120,483
資産合計	271,141	265,788
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,701	1,840
買掛金	19,620	16,457
未払法人税等	7,045	2,442
引当金	3,434	2,462
その他	10,555	12,698
流動負債合計	42,358	35,902
固定負債		
退職給付引当金	10,335	10,584
その他の引当金	168	156
その他	8,277	8,252
固定負債合計	18,781	18,993
負債合計	61,139	54,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,426
利益剰余金	196,541	197,519
自己株式	9,642	9,643
株主資本合計	211,776	212,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	565
土地再評価差額金	564	564
為替換算調整勘定	2,572	1,942
その他の包括利益累計額合計	2,884	3,072
少数株主持分	1,110	1,211
純資産合計	210,002	210,892
負債純資産合計	271,141	265,788

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	38,248	40,273
売上原価	24,406	26,578
売上総利益	13,841	13,695
販売費及び一般管理費	9,081	9,349
営業利益	4,760	4,345
営業外収益		
受取利息	23	43
受取配当金	171	182
持分法による投資利益	77	75
その他	88	40
営業外収益合計	362	342
営業外費用		
支払利息	17	22
投資有価証券評価損	-	53
為替差損	15	-
その他	34	19
営業外費用合計	68	95
経常利益	5,054	4,592
特別利益		
固定資産売却益	-	1,040
閉鎖型適格退職年金制度終了益	-	137
特別利益合計	-	1,177
税金等調整前四半期純利益	5,054	5,770
法人税等	2,044	2,200
少数株主損益調整前四半期純利益	3,010	3,570
少数株主利益	16	59
四半期純利益	2,993	3,510

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,010	3,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	816
為替換算調整勘定	346	632
持分法適用会社に対する持分相当額	29	42
その他の包括利益合計	323	142
四半期包括利益	3,333	3,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,289	3,322
少数株主に係る四半期包括利益	44	105

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

当第1四半期連結会計期間末日(平成24年6月30日)及び前連結会計年度末日(平成24年3月31日)が金融機関の休業日であったため、次の当該末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
受取手形	679百万円	受取手形	642百万円
支払手形	197百万円	支払手形	150百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
減価償却費	3,895百万円	減価償却費	3,833百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,406	19	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,533	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,445	24,802	38,248	-	38,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	19	97	97	-
計	13,523	24,822	38,345	97	38,248
セグメント利益	2,195	2,579	4,774	14	4,760

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,465	26,807	40,273	-	40,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	51	107	107	-
計	13,521	26,859	40,381	107	40,273
セグメント利益	2,013	2,318	4,332	13	4,345

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23.64円	27.72円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,993	3,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,993	3,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,660	126,659

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 3 日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。